



平成 30 年 10 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ギ フ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 川 翔
(コード番号：9279 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 末 廣 紀 彦
(TEL. 042-860-7182)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 10 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 10 月期（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、直近の決算情報については、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成 30 年 10 月期 (予想)			平成 30 年 10 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 10 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		6,929	100.0	23.5	5,080	100.0	5,612	100.0
営 業 利 益		703	10.2	12.2	612	12.1	627	11.2
経 常 利 益		707	10.2	11.0	618	12.2	637	11.4
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 純 利 益		434	6.3	98.2	466	9.2	218	3.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益 金		106 円 33 銭			114 円 97 銭		54 円 73 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		18 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(注) 1. 平成 29 年 10 月期 (実績) 及び平成 30 年 10 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 10 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数 (600,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 154,200 株) は考慮しておりません。

2. 当社は、平成 30 年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出しております。

【平成 30 年 10 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

当社グループは、当社及び連結子会社 6 社（当社、GIFT（SINGAPORE）PTE.LTD.、GIFT USA INC.、GIFT LOSANGELES LLC、GIFT NEW YORK LLC、GIFT NEW YORK NO.2, LLC、GIFT DENVER LLC）により構成されており、「横浜家系ラーメンを世界への贈り物に！」を事業コンセプトとして横浜家系ラーメンを主体として国内直営店、海外直営店の運営、ならびにプロデュース店への食材提供や運営ノウハウ供与（プロデュース事業部門）等、飲食業（ラーメン事業）を展開しております。プロデュース事業部門は、新規にラーメン店の開業を予定している店舗オーナーとの間で「取引基本契約」を締結し、店舗開発、運営にかかる保証金、加盟料、経営指導料（ロイヤリティ）等を原則収受せず、それに代わって当社グループのプライベートブランドである麺、タレ、スープ、食材などを店舗オーナーが経営するプロデュース店に継続的に購入してもらうビジネスモデルを展開しております。

横浜家系ラーメンは、昭和 49 年以降に登場した神奈川県横浜市発祥の豚骨醤油ベースの中太麺を特徴とするラーメンであります。豚骨や鶏ガラから取ったダシに醤油のタレを混ぜた豚骨醤油ベースのスープ、中太麺と、ほうれん草・チャーシュー・海苔のトッピングを基本とし、味の濃さ、スープの脂の量、麺のゆで加減の調整、トッピングの追加などによるアレンジが可能であること等を特徴としております。当社グループは麺、タレ、スープを、すべて自社で開発し、自社または委託先で製造していることから、直営店、プロデュース店のどの店舗においても一定の味と安定した品質にて提供し続けることを可能としております。

当社グループが属するラーメン業界においては、平成 12 年頃に起きたご当地ラーメンプームによって、縮小していた市場が再び回復することとなり、大手チェーン店が出店数を拡大させました。平成 19 年に 4,010 億円であった市場規模は、平成 23 年の東日本大震災時の需要冷え込みからいったん市場規模を縮小させたものの、その後市場拡大に転じ、平成 33 年には市場規模は 4,497 億円と予測されています（富士経済「2017 外食産業マーケティング便覧」による）。

このような状況のもと、第 3 四半期累計期間におきましては、売上高は 5,080 百万円、営業利益は 612 百万円、経常利益は 618 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 466 百万円となっております。

平成 30 年 10 月期につきましては、平成 30 年 8 月 15 日開催の取締役会において着地見込みの決議を行い、売上高 6,929 百万円（前期比 23.5%増）、営業利益 703 百万円（前期比 12.2%増）、経常利益 707 百万円（前期比 11.0%増）、当期純利益 434 百万円（前期比 98.2%増）と見込んでおります。

平成 30 年 10 月期における出店は、直営店事業部門におきましては、国内 17 店舗、業務委託 1 店舗、プロデュース事業部門におきましては国内純増 24 店舗、海外純増 1 店舗を前提としており、平成 30 年 7 月末現在におきまして、国内直営 13 店舗、業務委託 1 店舗、国内プロデュース純増 11 店舗が出店済みであります。第 4 四半期において出店計画は順調に推移しております。平成 30 年 10 月期末の店舗数は、国内直営店 56 店舗、国内業務委託店 6 店舗、海外直営店 2 店舗、国内プロデュース店 355 店舗、海外プロデュース店 7 店舗となる見通しであります。

(売上高)

当社は、「飲食事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業部門別に「直営店事業部門（国内直営店事業、海外直営店事業）」「プロデュース事業部門」としております。

【直営店事業部門】

第 3 四半期累計期間の直営店事業部門の売上高は、3,703 百万円となり、国内直営店事業部門の 1 か月あたりの平均客数が 451 千人、平均客単価が 845 円となりました。

第 4 四半期の売上高は、国内直営店事業と海外直営店事業で算出しております。

(国内直営店事業)

国内直営店では、オープンからの経過月に応じて 3 区分（国内既存店、国内新設店、国内新店）に分けて売上高を算出しております。

国内既存店につきましては、店舗別に平成 28 年 11 月から平成 29 年 10 月の前年の曜日区分別売上高に当期の曜日区分を加味して想定昨対率を乗じる形で算出しております。客単価につきましては、店舗別に期首から平成 29 年 2 月の平均客単価を固定して使用（846 円）しております。客数につきましては、店舗別に算出した想定売上を店舗別平均客単価で除することにより算出（1 か月あたりの平均客数 428 千人）しております。この結果、国内既存店の売上高は前期比 100.7%を見込んでおります。国内新設店につきましては、店舗別に期首から第 2 四半期までの実績売上の平均に季節指数を乗じて算出しております。客数・客単価につきましては、既存店同様の算出方法を使用しております。国内新店は、前期以降にオープンした店で、平成 30 年 4 月に開店から 4 か月以上経過している店の月間平均売上（9 百万円）に、季節指数を乗じて算出しております。

平成 30 年 10 月期における出店は、国内 17 店舗、業務委託 1 店舗を予定しております。

以上の結果、平成 30 年 10 月期の国内直営店事業部における売上高は 4,630 百万円（前期比 20.5%増）と見込んでおります。

* 定義

国内既存店：オープン月から 16 ヶ月以降

国内新設店：オープン月から4ヶ月以降 15ヶ月まで

国内新店：オープン月から3ヶ月まで

(海外直営店事業)

海外直営店の売上高は、店舗を運営する子会社等の決算日が7月31日となるため、平成30年10月期の業績予想は子会社等の売上高実績となり、これを基に期中平均為替レートを乗じて算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の海外直営店事業部門における売上高は、325百万円（前期比81.7%増）と見込んでおります。

【プロデュース事業部門】

第3四半期累計期間の売上高は、1,376百万円となりました。

第4四半期の売上高は、取引商材数に応じて取引先を3区分（麺・タレ・スープの取引先、麺のみの取引先、麺以外の取引先）に分け、取引先区分ごとに平成30年1月～3月までの実績を基に、平均月額売上を算定し想定店舗数を乗じることで、予想売上高を算出しております。

平成30年10月期における出店は、国内純増24店舗、海外純増1店舗を予定しております。

以上の結果、平成30年10月期のプロデュース事業部門における売上高は、1,973百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

【共通】

(売上原価)

直営店事業部門における売上原価は、自店の平成29年11月～平成30年3月の売上原価率平均に、稼働率向上による麺の製造単価の低下、材料・運送費の値上げなどを加味して策定しております（前期比0.3%ポイントの低下）。

プロデュース事業部門における売上原価は、期首から第2四半期までの売上原価率実績を参考に原価率を予測し、売上高に乗じることで予想売上原価を算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の売上原価は、2,147百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

(販管費及び一般管理費)

販管費は、その大半は店舗における費用となりますが、人件費、採用費、求人広告費、水道光熱費、その他に分類され各費目別に以下の方法で算出を行っております。

人件費につきましては、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。社員につきましては、各月の社員数×賃金アップを加味した役職毎の単価で計算しております。パート・アルバイトは店舗ごとに、期首から第2四半期までの人時売上高（店舗売上高÷総労働時間）を参考に予想人時売上高を算出し、該当月の店舗売上高と人時売上高から店舗運営にあたっての必要労働時間を算出し社員分を除いた労働時間に平均時給単価を乗じることで算出しております。

また、採用費・求人広告費につきましては、人員計画をもとに必要採用数を算出し、必要採用数に想定採用単価を乗じて算出しております。必要採用数の算出方法といたしまして、社員は店舗の増加に合わせた増員に期首在職者の退職率と期中入社者の退職率を考慮して算出しております。パート・アルバイトに関しましては、店舗の増加に合わせた増員に月間の退職率を考慮して算出しております。これらの結果、平成30年10月期の社員数を222人（前期比18.1%増）パート・アルバイト数を884人（前期比58.4%増）と見込んでおります。

水道光熱費は、各店の期首から第2四半期の売上水道光熱費率を売上高に乗じることで算出しております。

その他経費は、各店の期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出しております。

以上の結果、平成30年10月期の販売費及び一般管理費は、4,077百万円（前期比27.6%増）を見込んでおります。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、主に受取利息及び自動販売機手数料収入であり、期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しております。

営業外費用につきましては、主に銀行支払利息であり、期首から第2四半期までの実績をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しております。

以上の結果、平成30年10月期の営業外収益は14百万円（前期比29.1%減）、営業外費用は9百万円（前期比7.0%増）をそれぞれ見込んでおります。

(特別損益)

特別損失につきましては、期首から第2四半期までの各店舗の累計損益の状況から減損損失の発生が見込まれる店舗の帳簿価額全額の減損損失を見込んでおります。

以上の結果、平成 30 年 10 月期の特別損失は 52 百万円（前期比 78.1%減）を見込んでおります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当社グループでは、第 4 四半期に株式上場を予定しているため、上場コスト及び増資に伴う税額の増加を第 4 四半期に見込んでおります。その結果、平成 30 年 10 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 434 百万円（前期比 98.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月19日

上場会社名 株式会社ギフト 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL http://www.gift-group.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)末廣 紀彦 (TEL)042(860)7182
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	5,080	-	612	-	618	-	466	-
29年10月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 455百万円(-%) 29年10月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	114.97	-
29年10月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期の数値及び平成30年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	3,042	1,235	40.6
29年10月期	2,389	779	32.6

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 1,235百万円 29年10月期 779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年10月期	-	0.00	-	-	-
30年10月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,929	-	703	-	707	-	434	-	106.33

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年10月期3Q	4,059,000株	29年10月期	4,059,000株
② 期末自己株式数	— 株	29年10月期	— 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4,059,000株	29年10月期3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

2. 当社は、平成29年10月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期の期中平均株式数 (四半期累計) については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、25年ぶりの低水準にある失業率を背景に賃金上昇の期待が芽生え、企業から家計への所得移転が進み始める機運もあり、所得から支出への前向きな循環メカニズムも働き始めていることから、総じて緩やかな拡大基調にて推移してまいりました。国内では、企業収益や業況感が改善する中で民間設備投資が緩やかな増加トレンドを維持しており、個人消費は雇用、所得環境の着実な改善を背景に底堅さを見せており、公共投資も高めの水準を維持しております。一方、海外では、米国トランプ大統領の中国、EU等との関税を巡っての外交折衝が保護主義的貿易政策の色彩を強め、貿易競争懸念を引き起こしつつあるもののグローバル経済自体は、着実な成長が続いております。

当社グループの属する外食産業におきましては、有効求人倍率が1.5倍を超える40数年ぶりの水準にて推移する等、労働需給が引き締まる雇用環境の中で社員の確保が厳しく、正社員はもとよりアルバイト、パートといった臨時社員についても適正数を維持することが難しい状況にあります。前年比で増収傾向を維持していくためには社員の適正数確保が絶対条件となることから、正社員の採用コスト、臨時社員の時給等、雇用関係コストが高止まりする状況に至っております。また、当第3四半期連結会計期間においては、日本各地の記録的猛暑、大阪府北部地震、西日本豪雨と業績に多大な影響を与える自然環境問題、自然災害が発生いたしました。

このような環境の中で当社グループは、前連結会計年度においてグループ内組織再編を進め、プロデュース事業を展開していた子会社の株式会社ファイナル・スリー・フィート、関西地区で直営店事業を展開していた子会社の株式会社四天王を吸収合併し、直営店事業部門とプロデュース事業部門の事業連携が機動的且つ的確に進められる体制を構築いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間に続き、国内直営店事業の新規出店を加速させるとともに、プロデュース店の確実な店舗数の増加により売上拡大を図ってまいりました。また、採算面では製麺工場も含めた会社トータルでのコスト削減活動等、当社グループの経営課題に前向きに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は5,080,032千円、営業利益は612,979千円、経常利益は618,600千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は466,644千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

① 直営店事業部門

国内直営店事業部門においては、当第3四半期連結累計期間を通じて積極的な出店を続け、当第3四半期連結会計期間末時点で13店舗の新規出店を図りました。新規出店は、新業態店1店舗を除くとその殆どがロードサイド店であり、関東4店舗、関東以外の東日本3店舗、西日本5店舗とバランス良く出店を進めてまいりました。東北地方では、初出店となった「町田商店多賀城店」に続き「町田商店泉パイパス店」をオープンさせ、静岡県では「町田商店清水インター店」を初出店させる等、宮城県内、静岡県内のお客様から一定の評価をいただくことができました。また、関西地区では大阪府、兵庫県に続き、新たに京都府にも「町田商店長岡京店」を出店させる等、新規出店を加速させてまいりました。同時に各新規店舗のオープン直後の業績はどれも順調であることから、こうした出店活動を通じて横浜家系ラーメンの国内出店余地の可能性の高さを改めて認識することができました。

加えて、前連結会計年度より注力しております商品開発力の底上げにつきましても引き続き精力的に進めており、新メニュー、新業態のための競争力の高い商品を開発することができ、既存業態の競争力強化と新規業態開発につなげてまいりました。特に新規業態店として 豚骨ベースの醤油スープに、にんにく、野菜、背脂などをお好みで調整し、チャーシューをダイナミックに載せる、がつつり系のラーメン店「豚山」を立ち上げ、一定の評価を得ております。

また、社員、臨時従業員の適正数確保が重要経営課題となる中、社員紹介制度の構築、アルバイト社員のスキルに応じた時給アップを図り、厳しい労働需給の中でも事業拡大を妨げない採用状況を維持することができました。

海外直営店事業部門においては、アメリカにて、前連結会計年度においてE. A. K. RAMENという屋号でロサンゼルス、ニューヨークに店舗展開しており、ロス排除、食材見直し等、徹底した原価改善、シフトコントロールによる人件費削減等を進めるとともに、SNSへの情報発信も積極的に行なう等、口コミでの拡散を促し、売上拡大も図ってまいりました。この結果、ロサンゼルス店及びニューヨーク店では、月次決算ベースで本社費用配分前営業利益の黒字化が目指せる状況になってまいりました。なお、GIFT USA INC.として法人全体で黒字化するにはなお業績改善が必要な状況にあります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営店54店舗（国内52店舗、海外2店舗）、業務委託店6店舗、合計60店舗となりました。また、直営店事業の売上高は、3,703,323千円となりました。

② プロデュース事業部門

プロデュース事業部門においては、前連結会計年度においてプロデュース事業部門テコ入れのための営業体制の再構築を図り、当第3四半期連結累計期間においては当該体制にて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、海外では、イタリア、タイ、フィリピンと事業拡大を図ってまいりました。以上の結果、プロデュース店舗数は、当第3四半期連結累計期間に11店舗の純増となり、結果、国内342店舗、海外6店舗、合計348店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上は1,376,709千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ652,832千円増加し3,042,706千円となりました。これは主に、積極的な出店を行ったことなどにより建物及び構築物などの有形固定資産が510,846千円、敷金保証金が124,108千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ197,346千円増加し1,807,636千円となりました。これは主に、短期借入金の増加により291,000千円増加した一方、長期借入金が123,555千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ455,485千円増加し1,235,069千円となり、自己資本比率は40.6%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益466,644千円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を参照ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,898	796,379
売掛金	192,808	175,689
商品及び製品	9,953	6,753
原材料及び貯蔵品	15,186	29,606
その他	111,951	110,687
貸倒引当金	△4,046	△3,076
流動資産合計	1,130,751	1,116,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	594,543	1,059,718
減価償却累計額	△125,402	△161,166
建物及び構築物(純額)	469,141	898,551
土地	639	639
その他	394,844	511,135
減価償却累計額	△168,461	△203,317
その他(純額)	226,383	307,818
有形固定資産合計	696,164	1,207,010
無形固定資産		
その他	39,006	31,676
無形固定資産合計	39,006	31,676
投資その他の資産		
敷金及び保証金	306,395	430,503
その他	217,556	259,526
貸倒引当金	—	△2,049
投資その他の資産合計	523,951	687,980
固定資産合計	1,259,122	1,926,667
資産合計	2,389,874	3,042,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,578	175,559
短期借入金	300,000	591,000
1年内返済予定の長期借入金	224,086	210,800
未払法人税等	104,552	35,239
賞与引当金	43,067	25,463
その他	345,181	429,837
流動負債合計	1,184,466	1,467,899
固定負債		
長期借入金	344,709	221,154
資産除去債務	73,527	111,549
その他	7,588	7,033
固定負債合計	425,824	339,736
負債合計	1,610,290	1,807,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,025	35,025
資本剰余金	287,153	287,153
利益剰余金	453,582	920,227
株主資本合計	775,761	1,242,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,822	△7,336
その他の包括利益累計額合計	3,822	△7,336
純資産合計	779,583	1,235,069
負債純資産合計	2,389,874	3,042,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	5,080,032
売上原価	1,578,679
売上総利益	3,501,353
販売費及び一般管理費	2,888,374
営業利益	612,979
営業外収益	
受取利息	1,334
受取配当金	1
手数料収入	6,576
その他	2,129
営業外収益合計	10,041
営業外費用	
支払利息	2,612
為替差損	568
繰上返済手数料	1,123
その他	115
営業外費用合計	4,420
経常利益	618,600
特別損失	
固定資産除却損	5,351
特別損失合計	5,351
税金等調整前四半期純利益	613,249
法人税等	146,605
四半期純利益	466,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,644

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	466,644
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△11,158
その他の包括利益合計	△11,158
四半期包括利益	455,485
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	455,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。